

EI 統計に見る、2023年の国際エネルギー情勢 (3)：主要国・地域動向

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

小論「国際エネルギー情勢を見る目」の695号及び696号では、「EI Statistical Review of World Energy 2024」に基づいて、2023年の国際エネルギー情勢についてエネルギー消費、エネルギー生産・輸出の動向を、主にエネルギー別の視点でその特徴をまとめてきた。今回は、2023年の国際エネルギー情勢のポイントを、主要国・地域毎に整理することとしたい。取り上げる主要国・地域は、米国、EU、中国、インド、中東、ロシアの6つである。

超大国として、国際政治・世界経済・軍事安全保障などの面で世界をリードする米国は、国際エネルギー市場に対する影響力という面においても世界で最も重要な国家である。米国の国際エネルギー情勢に対する影響力は、上述の超大国としての政治・経済・軍事的なパワーを通して及ぼすものもある。他方、世界のエネルギー市場に対して米国のエネルギー需給が直接影響を及ぼす点も見逃せない。2023年、米国の一次エネルギー消費は94.3Exajoules（エクサジュール、10の18乗ジュール、以下EJ）で、世界の15%のシェアを占めた。中国に次ぐ世界2位のエネルギー消費大国である。2023年の一次エネルギー消費は全体で前年比1.2%の微減となったが、2000年以降ほぼ横ばいに近い状況が続いている。一次エネルギー消費の内訳は、石油38%、天然ガス34%、石炭9%と、国内に豊富な資源を持つ石油・ガスを中心に化石燃料のシェアが81%となっている。発電構成では、ガスが最大で43%、次いで原子力18%、再エネと石炭がほぼ並んで17%となっている。

米国のエネルギー市場における重要性は、最大の国際貿易財である石油、それに次ぐ天然ガスにおいて、生産・消費双方で抜きん出た存在であることに由来する。米国の2023年の石油消費は1,898万B/Dで世界1位（シェア18%）、石油生産も1,936万B/Dで世界1位（同20%）である。ガスについても、消費は887BCM（10億立米）で世界1位（同22%）、生産も1,035BCMで世界1位（同26%）である。2023年は消費、生産ともに拡大したが、特に生産の伸びは顕著であり、石油は8.5%、ガスは4.2%であった。生産増加に支えられ、米国の石油輸出は前年比6.5%増の911万B/Dで世界1位（ただし純輸出は約60万B/D）、LNG輸出も同9.4%増の114BCMで世界1位となった。こうして2023年は、国際エネルギー貿易における米国の重要性が大きく際立つ一年になったと言える。

EUは、ウクライナ危機の発生で激震に晒された2022年（3.9%減）に続き、2023年も一次エネルギー消費が2.5%減少した。経済の成熟化などによって、EUのエネルギー消費は減少傾向を示してきたが、2022年からは減少が加速化する傾向を示している。2023年のEUの一次エネルギー消費構成は、石油が38%、ガス20%、石炭10%と、化石燃料合計で68%となった。前年のシェアが71%だったが、ついに7割を切るまでEUの化石燃料シェアは低下した。再エネはガスに次ぐ第3位のエネルギーでシェア17%を占めた。発電構成では、再エネが最大で32%のシェアを有するが、次いで原子力23%、ガス16%、石炭13%、水力12%と、比較的バランスのとれた構成となっている。

EUの2023年エネルギー別消費を見ると、石油は前年比1.9%減、ガス7.1%減、石炭20.1%減と、脱石炭の加速および脱ロシアの取組みによるガスの大幅減が顕著である。他方、再エネはエネルギー消費全体が大きく低下する中、前年比8.1%の大幅な増加を示している。

ウクライナ危機に直面した欧州の脱ロシアと脱炭素の取組みが2023年もEUのエネルギー需給構造に影響を及ぼすことになった。

世界最大のエネルギー消費大国である中国は、2023年も消費拡大が続いた。同年の中国の一次エネルギー消費は170.7EJで前年比6.5%の高い伸びを示し、世界シェア28%を占めた。この巨大なエネルギー消費を支える最大のエネルギー源が石炭である。一次エネルギー消費に占める石炭のシェアは54%と圧倒的に高く、次いで石油19%、再エネとガスが共に9%となっている。中国ではかつて8割近かった石炭のシェアが徐々に低下してきたが、いまだに石炭依存の需給構造に変わりはない。また発電構成においても石炭のシェアが61%と圧倒的に高く、次いで伸長著しい再エネの18%となっている。

一次エネルギー全体が堅調に増加する中、再エネの伸び率が20.7%と極めて高かったことが目を引くが、同時に化石燃料の対前年増加率も石油10.9%、ガス7.2%、石炭4.7%と堅調であった。最大のエネルギー源である石炭の消費が堅調に増加する中で、エネルギー安全保障の観点から、国内生産が重視され、石炭生産も前年比2.0%の増加を示している。なお石炭については、消費・生産の拡大で2023年の中国の世界に占めるシェアは消費56%、生産52%と圧倒的な地位を占めている。また、再エネの世界シェアも32%と、世界1位であり、国内で拡大が続く原子力と共に中国の存在感が際立っている。

グローバルサウスの代表として、インドの国際エネルギー市場における存在感も2023年には大きく高まっている。同年のインドの一次エネルギー消費は前年比7.3%増の39.0EJとなった。世界シェア6%を占め、米国に次ぐ世界3位のエネルギー消費大国である。インドも中国と同じく石炭依存が高く2023年の一次エネルギー消費構成では石炭56%、石油27%、再エネとガスが共に6%となっている。発電構成では石炭のシェアが75%とさらに際立っている。2023年において、インドでも再エネ増加率が13.6%と最も高かったが、エネルギー安全保障の観点から、石炭が消費9.8%増、生産11.3%増と極めて高い伸びを示した点も2023年のインドのエネルギー情勢の特徴である。

世界のエネルギー供給の重心である中東では、2023年には原油価格下支えのためのOPECプラスの減産強化の影響で、石油生産・輸出ともに前年比で減少となった。2023年の中東の石油生産は、前年比1.6%減の3,036万B/Dとなった（世界シェア32%）。この減産の中心となったのはOPECの盟主、サウジアラビアであり、同国の石油生産は前年比6.6%減の1,139万B/Dであった（ちなみにOPECの同年の石油生産は同0.6%減の3,405万B/D）。世界の石油需要が微増となる中、前出の米国の大幅な増産などによる非OPEC増産に対応し、OPECプラスの減産が強化されたことが中東の石油生産低下につながっている。また、上記の生産動向の下、2023年の中東の石油輸出も、前年比3.3%減の2,330万B/Dとなった。とはいえ、中東の石油輸出はシェア34%を占め、地域として世界最大となっている。なお、中東の2023年LNG輸出は前年比1.9%の微減で131BCMとなったが、地域別ではアジア太平洋に次ぎ、北米と並ぶ世界有数の輸出地域の地位を維持している。

ウクライナ危機によって、西側の経済制裁に直面したロシアのエネルギー生産・輸出については2023年にはEI統計において、様々な動きが見られた。2023年のロシアの石油生産は前年比1.1%減の1,108万B/Dとなった。石油輸出は前年比13.9%減の673万B/Dとなった。原油輸出が44万B/D減、石油製品輸出が65万B/D減となっている。他方、ロシアのガス生産も前年比5.2%減の586BCMまで低下した。またガス輸出は、LNGについては2023年も前年比微減の43BCMであったが、欧州向けを中心にパイプライン輸出が激減したため、合計で前年比18%減の138BCMに低下した。ウクライナ危機前の2021年からは43%減と半減に近い。しかし低下したとはいえ、ロシアは2023年も石油生産・輸出は世界3位、ガス生産・輸出が世界2位の重要なエネルギー輸出国であり続けている。

以上